

「地元時間を取り戻せ！～進学先なんて関係ない。みんなが菊池の子ども達～」

村上 長嗣¹・園田賢太郎²・尾崎 慧介³

¹熊本大学 熊本創生推進機構 政策研究員

²菊池市役所総務部施設マネジメント課主事

³菊池市役所健康福祉部福祉課主任主事

菊池市には高校が3校あるが、近年菊池市内の中学生が菊池市内の高校を進学先として選ばなくなっている。市外の高校へ進学することで地元社会とのつながりが薄くなり、距離感が生まれる事が危惧される。我々はここに着目し、どのようにして市内高校へ進学してもらうかではなく、市外の高校へ進学したとしても地元との縁が切れない・地域文化との接点が出来るとような仕組みや取り組みを用意することで、進学先に左右されないつながり（地元時間の確保）を作ることを目的とする。

1. 政策立案の背景

(1) 少子化と高校の定員割れ

現在、日本全国で人口減少、ひいては若者の減少が叫ばれているが、菊池市も例外ではない。菊池市において平成20年には15歳未満の子供は7,157人いたが、平成30年には6,476人と500人以上減少しているⁱ。生徒が減少すればその受け皿である高校への進学者も大きく、減少の一途をたどっている。全日制の高校は平成25年度には公立私立合わせて73校あったのが、平成29年度には68校にまで減少しており、高校の維持にも問題が起き始めている。ⁱⁱまた、高校の志願者数の減少については地域によって著しい偏りが起きている。熊本県における公立高校への進学は、「熊本県立高等学校の通学区域に関する規則」によって定められた校区に影響を受けており、校区外からも志願する事は可能であるが、募集定員の13%内という制限を受けている。

	平成31年度後期試験における定員割れ高校の数		
	倍率1以上	定員割れ	計
県央学区	7	4	11
県北学区	0	8	8
県南学区 (分校含む)	1	9	10

図-1

出典：平成31年度熊本県公立高等学校入学者選抜に
おける後期（一般）選抜出願者数より筆者作成

図-1は平成31年度熊本県公立高校普通科の後期試験において倍率が1以上だった高校と1を割った、つまり定員割れした高校とをまとめたものであるが、熊本市内が含まれる県央学区においては倍率1以上の高校が7校、定員割れが4校と定員割れの方が少数だった一方で、県北・県南学区についてはほとんどが定員割れするという状態であり、熊本市以外における地域の高校の維持がとても厳しい状況に置かれている事が伺える。

2. 地域文化の継承について

若者が減少するという事は、人口の再生産が行われないことや税収の低下などに加え地域の担い手や地域文化の継承者がいなくなるということにつながる。

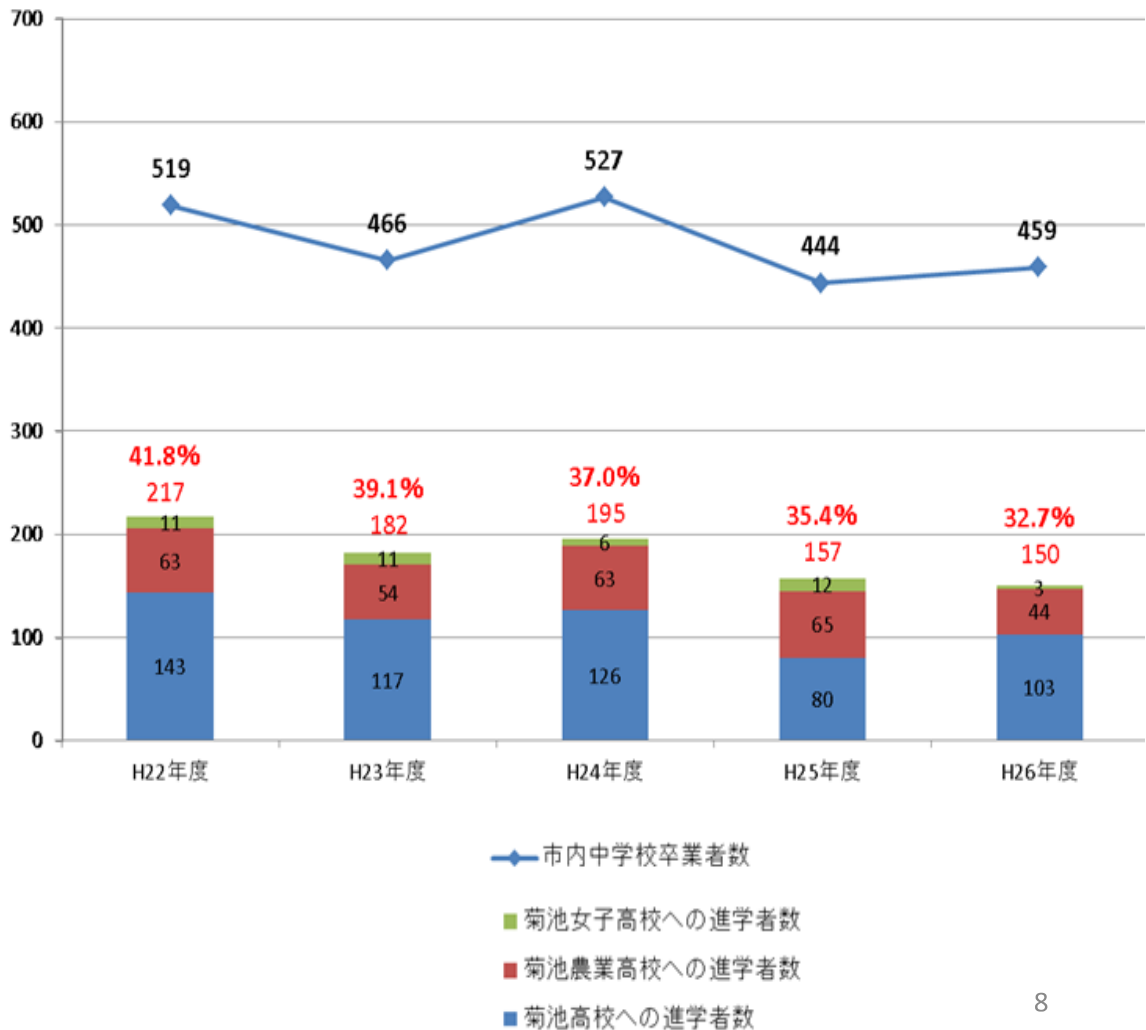
菊池市は菊池一族に代表されるように長い歴史と様々な文化が今も各地に残っている地域である。それは観光資源としての大きな祭りや行事に限らず、小さな集落に残る神楽や風習なども含んでいる。こういった地域文化は、農業をはじめとする地元を基盤を置いた生業を営むことがスタンダードであった世代の人々によって受け継がれてきたが、そのほとんどは今では高齢者である。次世代を担う若者が進学や就職を機に地域を飛び出ることによって地域文化は自然消滅するおそれがある。

2. 解決したい課題

(1) 市外高校への進学者の増加による「地元時間」の減少

菊池市には菊池高等学校、菊池農業高等学校、菊池女子高等学校の3校が存在する。しかしながらこれら三つの高校では近年、菊池市内中学生の進学率が低下している。平成22年で市内3高校への進学率が41.8%だったものが、平成26年度には32.7%まで減少しており、7割近い生徒が市外へ進学している。菊池市ではこの現状に対して危機感を覚えており、高校魅力化プロジェクトや高校生と中学生の交流などを通して、地元高校の魅力を伝えようとしている。しかしながら、毎年菊池市内の6割以上の学生が市外の高校等へ進学しているのが現実である。

市内中学校卒業生数と市内3高校への進学者数



出典：「菊池市の「教育」について」より抜粋

地元高校への進学者を増やしたいという理由は次の2点が挙げられる。1つは、地域に高校があるということは地方自治体にとってメリットであると同時に誇りでもあるという事。少子化が進み定員割れが続いている現状で、この誇りである高校を維持するには、まずは地元の学生が進学してもらう事が重要になる。2つ目に、進学先が菊池市外になることで通学などに時間がかかることや、活動のベースが進学先周辺部へ移ることで地元と関わる時間が減少し、地元と縁遠くなるということである。小・中学校において基本的に地縁によって結ばれてきた人間関係は、高校では個々の将来像や目的によって結び付けられることになる。我々は今回、この2つ目の地元に関わる時間を「地元時間」と定義し、地縁による活動を通して、失われつつある「地元時間」の確保を提案する。

(2) 菊池遺産の活用と文化の継承

菊池市では市内各地にある歴史や伝承を次の世代にも引き継いでいくための制度として

「菊池遺産制度」を定めている。これは菊池市内にある魅力的な自然や文化を特徴づけるものの中から、市民が残していきたいと思うものを、「菊池遺産」として認定するもので、従来の指定文化財制度とは異なった、市民自らが選ぶ認定制度として運用されている。対象は建物に限らず、史跡・名所・芸能・習俗・食文化・自然・風景などあらゆるものに及ぶ。

3. 政策の特徴・重要性・有効性

(1) 進学先が違ってもつながりを保つ事ができる。

6割以上の生徒が市外に進学している中で、これまでの取り組みの関心は「どのようにして市内高校への進学者を増やすか」にあった。しかしながら前述のように、進学者数は減少傾向にあり、今後も大きな変化はないと想定される。市内三高校の維持のためには進学者を増やす必要があるが、地元時間の減少により地域文化の継承やそもそも地域と縁遠くなくなってしまうことを防ぐためには、市外進学者へのアプローチが有効になるだろう。

(2) 菊池遺産の活用により地元の文化が次の世代へ継承される。

菊池遺産は、地域の暮らしの中で、地元の人々が大切に守ってきた文化である。それはつまり、地域のアイデンティティであり、地元への愛着の源泉とも言える。本提言では、単に若者の地元時間を確保するのではなく、菊池遺産を核とした地元時間を確保することで、若者の地元への愛着の深化と地元文化を持続的に継承することができる。

(3) 将来に渡る地域とのつながりを保つ。

今回の施策において期待するのは、高校進学先に関係なく、地元文化・菊池遺産を媒介として地元時間を確保し、地域とのつながりを保つ事にある。また、高校ごとのプロジェクトにしないことで、同年代でも多様な立場の人とつながることができる上、将来的には熊本県内の大学に進学したとすれば、地元出身の大学生と高校生との取り組みに発展させることも可能になるだろう。地元と距離が生まれる環境になったとしても地縁でのつながりを保つことが出来、地域社会の維持につなげることが期待できる。例え、将来菊池市に住まなかったとしても、文化の担い手として期待できる要素もある。REASASによれば菊池市は転出数が転入数を上回る転出超過の状態であるが、中でも転出先の割合が大きいのが菊陽町、熊本市、合志市の近隣自治体である。(図-2参照)

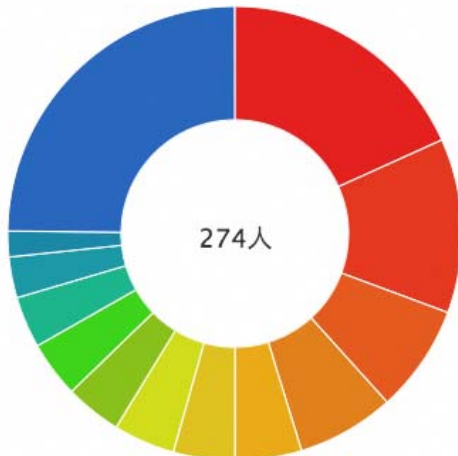
From-to分析（定住人口）

熊本県菊池市

2018年

転入超過数内訳

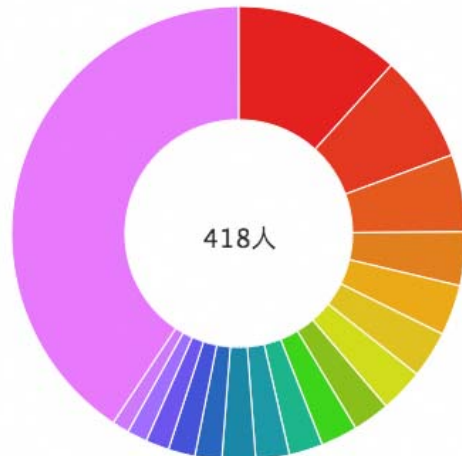
総数



- 1位 熊本県山鹿市 50人 (18.25%)
- 2位 熊本県熊本市北区 34人 (12.41%)
- 3位 熊本県荒尾市 21人 (7.66%)
- 4位 熊本県南阿蘇村 19人 (6.93%)
- 5位 熊本県宇土市 13人 (4.74%)
- 6位 福岡県刈田町 12人 (4.38%)
- 6位 埼玉県越生町 12人 (4.38%)
- 8位 熊本県人吉市 11人 (4.01%)
- 8位 福岡県福岡市南区 11人 (4.01%)
- 10位 熊本県宇城市 10人 (3.65%)

転出超過数内訳

総数



- 1位 熊本県菊陽町 49人 (11.72%)
- 2位 熊本県熊本市中央区 32人 (7.66%)
- 3位 熊本県合志市 23人 (5.50%)
- 4位 福岡県久留米市 16人 (3.83%)
- 5位 熊本県益城町 15人 (3.59%)
- 6位 熊本県玉名市 14人 (3.35%)
- 7位 福岡県福岡市博多区 13人 (3.11%)
- 8位 鹿児島県霧島市 11人 (2.63%)
- 8位 福岡県大牟田市 11人 (2.63%)
- 10位 大分県大分市 10人 (2.39%)

【出典】

総務省「住民基本台帳人口移動報告」

【注記】

熊本市については、2012年4月1日に政令指定都市となったため、2012年のデータにおける熊本市に属する区のデータについては、4月から12月までの9か月分となる。
相模原市については2014年4月1日に政令指定都市となったため、2014年のデータにおける相模原市に属する区のデータについては、4月から12月までの9か月分となる。
都道府県単位の移動総数は、市区町村単位の移動情報を足し上げて集計しているため、秘匿情報がある場合は、実際に把握できている移動数より少なくなることがある。

【その他の留意点】+

図-2

出典：REASASより

徳野(2014)によれば、地元から出て行ったとしても近隣市町村に住み、高齢になった両親のお世話や地元の祭りなどの地域行事への参加事例が報告されている。徳野はこれを「他出子」として評価しており、「世帯は極小化しても、家族は空間を超え

て機能する」としている。ⁱⁱⁱこのような、将来もし菊池市に住まなかったとしてもという思考は消極的であり諦めのように見えるかもしれないが、むしろ菊池市に生まれた人はどこに住もうとも「菊池の人」であるという意識が生まれれば、自治体を越えた繋がりによる地域文化の維持や、結婚・出産・定年といった人生の節目において菊池市に戻ってくることも期待できるのではないだろうか。

4. 具体的な手法・中身

菊池遺産を核として次の3つのプロジェクト（事業）を提案する。3つの事業はお互いにつながりあい、相乗効果を生む。

(1) 菊池遺産守人制度

地元出身の高校生を菊池遺産遺産守人として、市が認定する。菊池遺産守人は高齢化が進む菊池遺産を管理する地域のサポート役を担うと共に、明文化されていない地元の文化を記録・整理するなどして次の世代へ伝えやすくする活動を行う。具体的には、次で述べる地域プロジェクト制度を活用し、地元の菊池遺産の持続可能な管理や継承方法の検討、若者の視点を活かした菊池遺産の魅力化による地域内での認知度向上などを目指す。

(2) 高校生主体の地域プロジェクト制度

これまで、地域社会・文化の担い手としての主力は20代から40代、または高齢化により50代などであった。しかしながらここで10代の力を地域社会に活かして行く仕組みを検討したい。多少の予算を付け、菊池遺産を引き継いで行く活動や若者の思う地域社会の改善点や要望について実現する仕組みを作る。予算の管理等の問題が発生するため、役所が絡むことでカバーする。この時、参加要件を同一の高校に限らないことで、進学先が違った地元の友人と共にプロジェクトに取り組む事ができる様になる。

このような高校生など若者を主役に据えたプロジェクトでは、実際にどれだけ人が集まるのかという点について疑問符がつく場合が多い。しかしながら先行研究では菊池市内の中学生を対象に行った調査において、高校卒業後の進路希望について、菊池市内の高校を志望する人では就職がもっとも多く、志望しない人では大学進学が最も多いという結果になっており、市外に進学する生徒の多くが大学進学を視野に入れている事が分かる。^{iv}今後大学受験は多面的な人物評価の個別試験へと変化していくと言われており、推薦入試やAO入試の範囲も拡大されると思われる。多様な人と地域について取り組む仕組みは、受験を考える生徒たちの参加する動機付けになるだろう。

(3) 大学（専門家、よそ者）との連携

地域に住んでいる人は、生徒に限らず自分の地域について過小評価をしがちである。しかし、研究などで現地に入る学者達は一見なにもないと感じる田舎の土地やそこでの営みを豊かであると表現する。どういった視点でみると地域社会は豊かに見え、これまで自分たちが住んでいた土地を評価し直す事ができるのか。新たな角度や視点で見る方法を習得することが出来れば、自分たちの地元への評価も変化する可能性がある。また、熊本大学の学生の大半は、県外出身者である。彼らよそ者（菊池市にとっ

ては都会の若者)の視点ならではの気付きや、地元の若者が大学生に対し、自分たちの菊池遺産について説明、紹介することで、地元の若者は菊池遺産、ひいては地元への愛着や誇りを涵養することが出できるだろう。

生徒たち、子どもたちの興味関心がより深ければ、ドイツ発祥の子ども大学のように菊池市と連携協定を結んでいる大学と協力し、発展させて行くことも視野に入れたい。

参考文献

- 1) 2015 菊池遺産ガイドブック
- 2) 堤マサエ,徳野貞雄,山本努(編), 地方からの社会- 農と古里の再生をもとめて-, 2008.
- 3)徳野貞雄(監修):暮らしの視点からの地方再生,九州大学出版会,2015.
- 4)菊池市の教育について
https://www.city.kikuchi.lg.jp/dl?q=30302_filelib_84615b6eaf6668c114edde290333e79.pdf

ⁱ 菊池市指定区別年齢別男女別人口調より

ⁱⁱ 平成29年度学校基本調査結果より

ⁱⁱⁱ 徳野貞雄, 柏尾珠紀: T型集落点検とライフヒストリーでみえる 家族・集落・女性の底力, pp24-25, 農文協, 2014

^{iv} 園田賢太郎: 地方都市における県立高校定員割れの要因分析, pp104-106, 熊本大学政策研究, 2016